

第 6 期北海道総合開発計画の全体評価の視点・論点

以下のような論点のもとに、計画全体を評価してはどうか。

1) 計画の目標実現に向けた主要施策の展開状況

- 第 6 期計画は、我が国の課題解決への貢献、自立する北海道の実現という基本理念に基づく 5 つの目標のもと主要施策が構成されているが、地域経済破綻の回避から緊急経済対策的な施策も求められたことを背景に、双方が一体的に計画の主要施策の中に盛り込まれた。
- 特に、拓銀破綻などの危機的な状況に対応し、政府は、切れ目のない公共事業の執行、政府系金融機関による貸し渋り対策などの緊急経済対策を、計画に基づく施策により実施したことにより、北海道経済の一定の下支えを果たしたことに加え、計画の進捗にも寄与したのではないか。
- 自立する北海道という観点からは、各種施策の展開により新たな産業の萌芽が見られるが、北海道の優位分野を生かした成長期待産業が、地域を支える産業として成長し、経済構造の転換を促すまでには至っていないなど、依然として大きな課題が残るのではないか。
- なお、計画の目標年次における産業活動の規模（平成 7 年度の概ね 1.3 倍）、人口の姿（580 万人程度）については、達成が極めて困難な状況にあるが、これをもって計画の成果が、達成されなかったとするのではなく、
 - ① 当初の予測を上回る人口（特に生産年齢人口）の急激な減少
 - ② 我が国の産業構造の急速な変化にともない、労働需給のミスマッチが地域経済の大きな課題となったこと

③ 相次ぎ大規模な自然災害が発生したこと

など、目標達成を困難とした、計画策定時から大きく変化した社会背景を分析する契機とすべきではないか。

- 恵まれた自然と共生し、循環を基調とする持続可能な地域社会の形成という観点からは、北海道の自然環境という優れた特性を活かすための施策への取組みの強化が求められるなど、依然として大きな課題が残るのではないか。
- 安全でゆとりある生活の場の形成という観点からは、道内6圏域主要都市間などの主要拠点間のネットワーク化、冬季の生活環境の改善、頻発する自然災害への対応など、依然として大きな課題が残るのではないか。

2) 計画の推進体制

- 6期計画期間中、ソフトな施策も視野にいれ、国、地方、民間と幅広く連携・協働しながら取り組んだ総合的な施策については、相乗的な事業効果が現れてきているのではないか。
- 公共事業への住民意識の高まりから、モデル的に住民参加・理解に向けた取組みを推進してきた結果、国民の身近なところで議論が進み、事業に対する理解が促進されているという成果が、現れてきているのではないか。
- 事業の実施段階のみならず、事業の計画から実施の全過程を通じて、地域との連携・協働を進め、地域の意向を事業に反映させる仕組みを整え、一定の成果が現れてきているが、地域の主体性をより高める観点から、一層の運営の工夫が必要となるのではないか。

3) 北海道開発の基本理念と今日的意義

- ・ 我が国の課題解決に貢献するという北海道開発の成果は、安全な食料の安定的な供給、良好な自然環境の保全・環境問題への対応、国民のニーズに対応した観光・保養の場の提供など計画の基本理念の実現に向け、様々な形で現れているのではないか。
- ・ 今日、安全な食料に対する強い期待、地球環境問題に関する世界的な関心の高まり、北海道の土地、自然、風土、地理的条件などの優れた特性に対する高い評価など、北海道の特性を生かして我が国の課題解決に貢献するという北海道開発の基本理念は、より一層その意義を強めているのではないか。
- ・ その際、北海道が我が国の課題の解決に貢献していく上で、地域が持続可能で、自立的に発展することが重要である。これらを考えるに当たっては、以下の点に留意すべきではないか。
 - ① 自立する地域社会の実現という観点からの計画の評価については、国、地方、民間が連携・協働しつつ、公共的な投資と民間の投資が相乗的効果をより発現できるよう、民間の活力向上による地域の活性化をめざすという視点が重要となってきたのではないか。
 - ② 域際間の財のやり取りを示す域際収支の赤字の傾向の縮小のみをもって、自立に向けた政策目標として捉えるのではなく、民間投資の動向や交流人口の増加など北海道経済の活性化を示す指標などを用いて、多角的に捉えることが適当ではないか。
 - ③ 地域社会の持続可能性という観点からは、北海道の良好な自然環境の価値の高まりを踏まえ、地域の発展と環境が共生するということが一層重要となってきたのではないか。